

平成 26 年度 茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備 考
1 事業収益			千円 3,565,557	△ 千円 58,723	千円 3,506,834	千円
	1 営業収益		2,851,965	△ 171,535	2,680,430	
		1 下水道料金	2,851,955	△ 171,796	2,680,159	
		2 その他営業収益	10	261	271	
	2 営業外収益		702,149	33,326	735,475	
		1 受取利息及び配当金	13,934	△ 1,503	12,431	
		2 長期前受金戻入	680,867	33,690	714,557	
		3 発電収益	7,244	1,139	8,383	
	3 特別利益		11,443	79,486	90,929	
		1 その他特別利益	11,443	79,486	90,929	
収 入 合 計			3,565,557	△ 58,723	3,506,834	

支 出

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備 考
1 事業費用			千円 3,526,406	△ 千円 152,360	千円 3,374,046	千円
	1 営業費用		3,336,508	△ 163,137	3,173,371	
		1 管渠ポンプ場 処理場費	1,571,097	△ 121,531	1,449,566	
		2 業務費	32,132	△ 6,850	25,282	
		3 総係費	241,342	△ 44,166	197,176	
		4 減価償却費	1,490,937	△ 44,223	1,446,714	
		5 資産減耗費	1,000	53,633	54,633	
	2 営業外費用		168,454	15,242	183,696	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	109,349	△ 2,990	106,359	
		2 消費税及び 地方消費税	58,105	18,232	76,337	
	3 特別損失		20,444	△ 4,465	15,979	
		1 その他特別損失	20,444	△ 4,465	15,979	
支 出 合 計			3,526,406	△ 152,360	3,374,046	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考		
1 資 本 的 収 入			千円 329,590	△	千円 148,372	千円 181,218	千円	
	1 国 庫 補 助 金		328,500	△	148,845	179,655		
		1 国 庫 補 助 金	328,500	△	148,845	179,655		
	2 負 担 金			1,080		473	1,553	
		1 処 理 場 建 設 金 負 担 金	1,080		473	1,553		
収 入 合 計			329,590	△	148,372	181,218		

支 出

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考
1 資本的支出			千円 1,330,115	△ 千円 387,972	千円 942,143	千円
	1 建設改良費		935,971	△ 396,896	539,075	
		1 事務費	19,971	△ 1,476	18,495	
		2 工事費	916,000	△ 395,420	520,580	
	2 資産購入費		2,337	△ 597	1,740	
		1 資産購入費	2,337	△ 597	1,740	
	3 償還金		391,807	1,349	393,156	
		1 企業債償還金	391,807	1,349	393,156	
	4 補助金返還金		—	8,172	8,172	
		1 国庫補助金返還金	—	8,172	8,172	
支 出 合 計			1,330,115	△ 387,972	942,143	

平成 26 年度 茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年 4 月 1 日から平成27年 3 月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	132,083
減価償却費	1,446,714
資産減耗費	54,633
特別損失	319
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 90,922
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,785
長期前受金戻入	△ 714,557
受取利息及び配当金	△ 12,431
支払利息	106,359
未収金の増減額 (△は増加)	△ 73,107
未払金の増減額 (△は減少)	△ 188,947
小計	671,929
利息及び配当金の受取額	12,431
利息の支払額	△ 106,359
業務活動によるキャッシュ・フロー	578,001
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,017,465
有形固定資産の売却による収入	10

国庫補助金による収入	179,655
工事負担金による収入	1,438
国庫補助金の返還による支出	<u>△ 8,172</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 844,534
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 393,156</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 393,156
資金増加額（又は減少額）	△ 659,689
資金期首残高	<u>7,384,956</u>
資金期末残高	6,725,267

平成 26 年度 茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業予定貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		641,248	
ロ 建 物	3,898,280		
減価償却累計額	<u>△ 1,796,901</u>	2,101,379	
ハ 構 築 物	12,079,912		
減価償却累計額	<u>△ 5,863,197</u>	6,216,715	
ニ 機 械 及 び 装 置	28,347,116		
減価償却累計額	<u>△ 17,070,275</u>	11,276,841	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	4,240		
減価償却累計額	<u>△ 4,027</u>	213	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	119,584		
減価償却累計額	<u>△ 100,266</u>	19,318	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>197,357</u>	
有形固定資産合計			20,453,071
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 其 他		254	
無形固定資産合計			<u>254</u>
固定資産合計			20,453,325

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		6,725,267	
(2) 未 収 金		207,961	
(3) 貯 蔵 品		<u>8,463</u>	

流動資産合計

6,941,691

資産合計

27,395,016

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	<u>4,890,516</u>		
企業債合計		4,890,516	

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金	144,253		
ロ 修繕引当金	<u>994,638</u>		

引当金合計

1,138,891

固定負債合計

6,029,407

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	<u>401,631</u>		
企業債合計		401,631	

(2) 未 払 金

433,462

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金	<u>11,785</u>		
---------	---------------	--	--

引当金合計		11,785	
(4) その他流動負債		<u>19</u>	
流動負債合計			846,897
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		21,588,978	
収益化累計額		<u>△ 12,382,033</u>	
繰延収益合計			<u>9,206,945</u>
負債合計			16,083,249
資 本 の 部			
6 資本金			
(1) 資本金		<u>10,425,274</u>	
資本金合計			10,425,274
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	<u>501,617</u>		
資本剰余金合計		501,617	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>384,876</u>		
利益剰余金合計		<u>384,876</u>	
剰余金合計			<u>886,493</u>
資本合計			<u>11,311,767</u>
負債資本合計			<u>27,395,016</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	-	(-) 20	-	81,686	-	65,308	146,994	31,577	178,571
	資本勘定支弁職員	-	(-) 2	-	6,445	-	4,648	11,093	2,308	13,401
	合 計	-	(-) 22	-	88,131	-	69,956	158,087	33,885	191,972
補 正 前	損益勘定支弁職員	-	(-) 21	-	86,862	-	66,879	153,741	32,003	185,744
	資本勘定支弁職員	-	(-) 2	-	6,768	-	5,234	12,002	2,483	14,485
	合 計	-	(-) 23	-	93,630	-	72,113	165,743	34,486	200,229
比 較	損益勘定支弁職員	-	△ (-) 1	-	△ 5,176	-	△ 1,571	△ 6,747	△ 426	△ 7,173
	資本勘定支弁職員	-	(-) -	-	△ 323	-	△ 586	△ 909	△ 175	△ 1,084
	合 計	-	△ (-) 1	-	△ 5,499	-	△ 2,157	△ 7,656	△ 601	△ 8,257

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	補 正 後	3,656	2,827	1,661	6,167	24	7,933
	補 正 前	2,856	2,918	762	5,594	—	9,768
	比 較	800	△ 91	899	573	24	△ 1,835
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)		
	補 正 後	28,261	16,154	1,718	1,555		
	補 正 前	30,777	15,777	1,801	1,860		
	比 較	△ 2,516	377	△ 83	△ 305		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 5,499	1 給与改定に伴う増減分	277		給与改定の状況 本年度 { 給料の改定率 0.3% (行政職) 55歳を超える職員は△0.4% (5級以下の職員を除く) 給与改定実施時期 26年4月1日
		3 その他の増減分	△ 5,776	(2) その他 △ 5,776	
手 当	△ 2,157	1 制度改正に伴う増減分	1,625	(1) 期末・勤勉手当 1,625	期末・勤勉手当の支給率 年間支給率 3.95月分 → 4.1月分
		2 その他の増減分	△ 3,782		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
補 正 後	平均給料 月額(円)	333,830
	平均給与 月額(円)	430,576
	平均年齢 (歳)	41.5
補 正 前	平均給料 月額(円)	339,239
	平均給与 月額(円)	431,844
	平均年齢 (歳)	42.2

注 記

I 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

建物 13 ～ 50 年

構築物 10 ～ 50 年

機械及び装置 6 ～ 22 年

工具器具及び備品 5 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

施設利用権 15 年

(3) リース資産

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績率等による回収可能性を検討し、不納欠損が見込まれる場合は、回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

毎年度行われる通常の修繕が行われなかった場合において、当該修繕の必要性が確実に見込まれるときは、支出予定額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

II セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、セグメントは設けていない。

III リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、当年度の退職手当の期末要支給額を超過した 90,922 千円を取り崩す。

2 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産及び現存しない資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。